

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)について

令和6年11月

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府 地方創生推進事務局

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索



<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyofurusato.html>

【問合せ先】


内閣府地方創生推進事務局

電話:03-6257-1421

メール:kigyofurusato@cas.go.jp

企業版ふるさと納税を活用する意義

- ✓ **人口減少・少子高齢化**が進み、**地域の社会課題が複雑化**する中で、**地方公共団体**だけで地域課題を解決することは容易ではなく、**企業(民)の力を活用し、官民連携により地方創生を進めていくことが必要**。地域経済が縮小する中、**それぞれの地域内の人材や事業者**だけで活性化を図ることも難しい。
- ✓ 一方、SDGsへの関心の高まり等を背景に、**地域の社会課題の解決に積極的に取り組む企業・人材は増えており**、こうした**民間の資金や人材を地方に還流させる必要がある**。
- 2016年度に創設された**企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）**は、活用実績が着実に増加。単なる資金面での支援にとどまらず、**企業のノウハウ・アイデアや人材を活用した新たな地方創生の取組が、全国各地で生まれている**。



寄附を契機に企業と連携協定を締結する例や、**寄附活用事業の企画立案段階から企業が参画する例**もあり、企業版ふるさと納税の活用を通じ、**様々な形で自治体と企業のパートナーシップが構築**。

企業版ふるさと納税は、寄附を通じて官民連携を推進する効果的な支援策

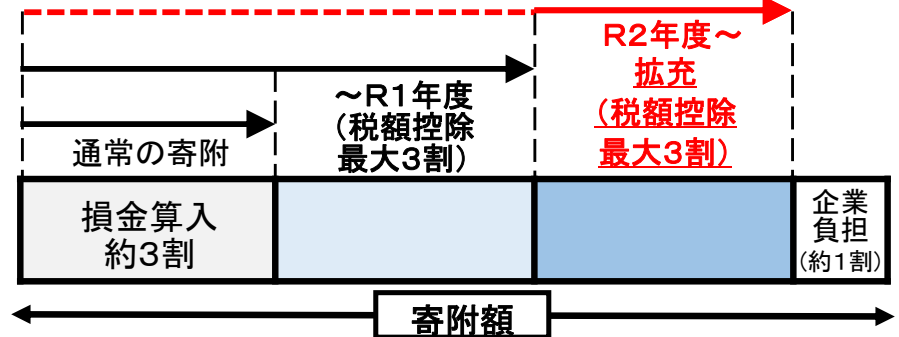
企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

※ 適用期限が令和6年度末までであることから、自治体の要望等を踏まえ、令和7年度税制改正において延長を要望

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。(Q&A等参照)
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ①不交付団体である東京都
 - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

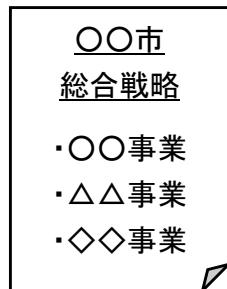


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

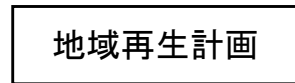
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成



③計画の認定



④寄附



⑤税額控除

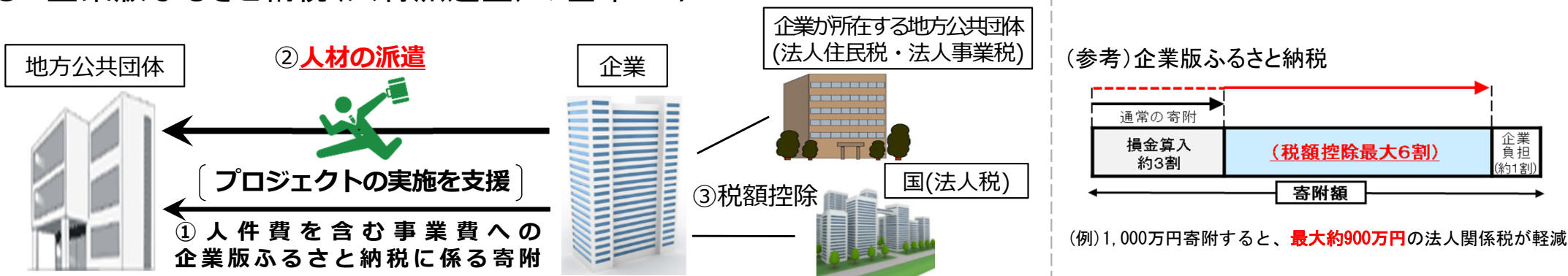
企業が所在する自治体 (法人住民税・法人事業税)



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,613市町村(令和6年8月19日時点)

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税(人材派遣型)とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けられる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意 など

活用実績 (令和6年4月1日時点)

- ・ 派遣者 157名
- ・ 活用団体 119団体

※内閣府の調査結果による
※派遣者、活用団体は延べ数

企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例①

第一生命保険株式会社 ⇒ 群馬県、徳島県、埼玉県川越市 他

- 保険領域にとどまらない体験価値の提供を通じて、持続的社会的の実現に貢献していくことを目指し、**企業版ふるさと納税を通じた地域の課題解決への貢献**を推進。
- **企業版ふるさと納税（人材派遣型）により50団体以上に社員を派遣し**、派遣された人材はグリーンツーリズムやスマートウエルネスシティの推進、移住促進など幅広い分野に従事。派遣にあたっては、ミスマッチが生じないように、**自治体との意見交換を積極的に実施**。



人材派遣に係る協定式
(川越市)

リコージャパン株式会社 ⇒ 奈良県葛城市（DX推進事業）

- 長年にわたり「庁内業務の改革」や「地域課題の解決」を目指して一緒に活動を行っており、連携協定を基にした**双方の積極的なアプローチ**により、**スマート自治体の実現に向けた人材派遣**を実施。
- 派遣された人材（SE）が中心となり、同市のDX推進の一環として、**住民サービス改革及び庁内業務改革のためのアプリ（15個）を開発**。オンライン手続きによる住民サービスの向上や、業務プロセス効率化等の**庁内業務の改善**をはじめ、DX推進の取組が大きな成果を挙げた。



DX伴走支援の様子

九州電力株式会社 ⇒ 熊本県（地球温暖化対策事業）

- **地球温暖化対策を推進するため**、カーボンニュートラルのノウハウを有する電力会社の社員を派遣するとともに、包括連携協定の締結を実施。
- 派遣人材は、電力会社の知見を活かし、**県内企業等の省エネ及びエネルギーシフトの検討支援**に加え、**県有施設の再エネ導入等**に従事し、官民一体で**脱炭素社会の実現**に取り組む。
- 派遣開始前からそれぞれの事業担当課が協議を重ねるとともに、連携による取組を積極的に情報発信することで、**他の自治体等への横展開にも貢献**している。



県有施設のエネルギーシフト
(派遣元企業による調査)

企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例②

両備ホールディングス株式会社 ⇒ 岡山県真庭市（観光振興事業）

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを全国で初めて活用。観光分野の専門ノウハウを有する派遣人材が、コロナ禍における新たな観光振興政策の企画に従事。
- 新たな観光振興政策を検討する際、専門的視点を盛り込むことができるようになり、観光分野の体制強化につなげている。これまで推進してきた「観光地域づくり」に民間の視点を活かすことで、地方創生の一層の充実・深化や、自治体と企業のPRにつながっている。



©Kawasumi-Kobayashi Kenji Photograph Office

観光文化発信拠点
「GREENable HIRUZEN」

(株)宮崎太陽銀行 ⇒ 奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)（官民連携産業創出事業）

- 高原町、(株)宮崎太陽銀行、(株)宮崎太陽キャピタル、奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)との4者連携協定を締結し、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した官民連携プロジェクトを実施。
- 企業戦略マネージャーとして地域商社に派遣された人材が、民間の専門的知識やノウハウを活かして、地域商社の運営支援（経理、総務などの会社基盤構築等）や地域資源を生かした新商品開発、観光資源を生かした収益モデル構築等の業務に従事することで、地域商社の安定的な運営や発展に結び付いている。
- 現在は、ゼネラルマネージャーとして地域商社全体を統括し、併せて地域各団体との調整役も担っている。



人材派遣に係る連携協定式

リングロー株式会社 ⇒ 山形県舟形町（デジタルファースト推進事業）

- 廃校活用事業を契機に包括連携協定を締結し、より一層広範な連携のため人材派遣を実施。
- 派遣人材は、IT企業のノウハウを活かし、町デジタル活用支援員としてデジタルファースト推進室に従事し、市内のデジタル化や町民のITリテラシーの向上に貢献。「誰一人取り残されない」社会を実現するため、デジタル人材の育成や町民のデジタルデバイド解消に向けた環境整備を積極的に実施。



包括連携協定式

企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例③

株式会社ニコン日総プライム ⇒ 山梨県都留市（教育環境構築事業）

- 地方創生と地域活性化を推進するため、都留市、(株)ニコン日総プライム、(一社)つながる地域づくり研究所との3者連携協定を締結するとともに、**学びや人材育成を通じた生涯活躍社会の実現に向けた人材派遣を実施。**
- 派遣された人材は、「探究型」を柱とした新たな特色ある教育プログラムと探究の場を創出する「**まなびの未来づくり事業**」に従事し、企業で培った知見・ノウハウを活かし、**事業構想の構築や法人の設立等、事業推進の中核**を担っている。
- 子ども向けの探究学び場「つるラボ」や大人向けのまなび場「つるラボゼミ」等、各種プログラムを提供するとともに、**市内の大学と連携して探究型学習の効果測定研究チームを発足。**



大学生が企画した探究型学習プログラム

川崎重工業株式会社 ⇒ (公財) 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（航空宇宙に関する教育普及事業 等）

- 各務原市と岐阜かかみがはら航空宇宙博物館、川崎重工業株式会社航空宇宙システムカンパニーとの3者で協定を締結し、**企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを活用し、航空宇宙に関する教育普及事業を実施。**
- 派遣された人材は、**航空宇宙事業のノウハウを活かし岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に従事し、館内に設置した、VRシミュレータの操縦の説明・解説などを行い、航空宇宙に関する教育普及及び航空宇宙産業の人材育成に取り組み、博物館の来場者数の増加にも繋がっている。**



博物館内に設置したVRヘリシミュレータ

南海電気鉄道株式会社 ⇒ 大阪府河内長野市（公共交通推進事業）

- 鉄道・バス事業に関して経験・ノウハウを有する社員を派遣し、公共交通体系に関わる諸施策に関わることで、**官民一体となった公共交通の維持、さらなる利活用等による地域活性化を推進。**
- 派遣人材は、**地域公共交通網再構築や移住定住推進にかかる業務を担当。**派遣元企業及び自治体の資源を有効活用し、「**鉄道・バス共通デジタル乗車券**」等、**官民協働となった交通維持に資する実証実験等を実施。**また沿線活性化策についても、企業と自治体とが一体となり、**WEB・リアル併用型のPR施策「まちの参観日」事業を展開し、鉄道沿線である自治体の活性化と魅力向上を図っている。**



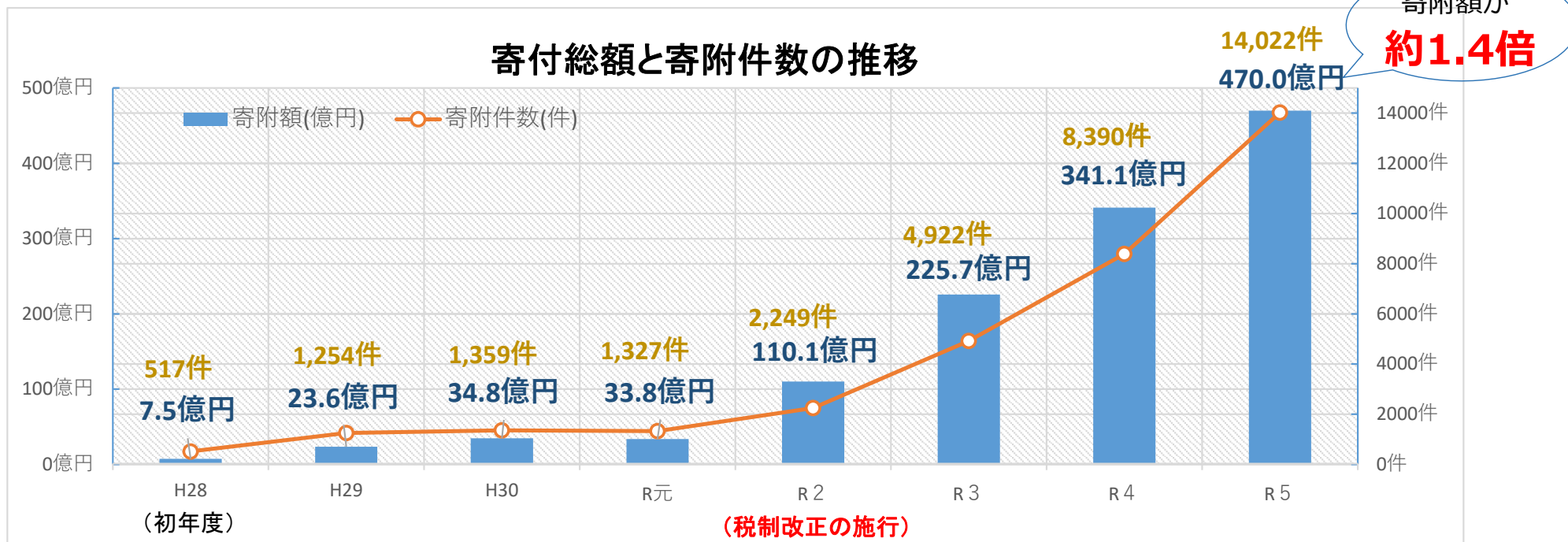
市内鉄道・バス共通1日乗車券「河内長野デジタルきっぷ」

企業版ふるさと納税に係る令和5年度寄附実績について

- 令和5年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、前年度に引き続き **金額・件数ともに大きく増加**（金額は前年比約**1.4倍**の**470.0億円**、件数は約**1.7倍**の**14,022件**）
- 一層の活用促進に向け、引き続き**関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催**するとともに、寄附の獲得に向けた**企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会等を実施**

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	R5年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	470.0億円 (+38%)	1,246.5億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	14,022件 (+67%)	34,040件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



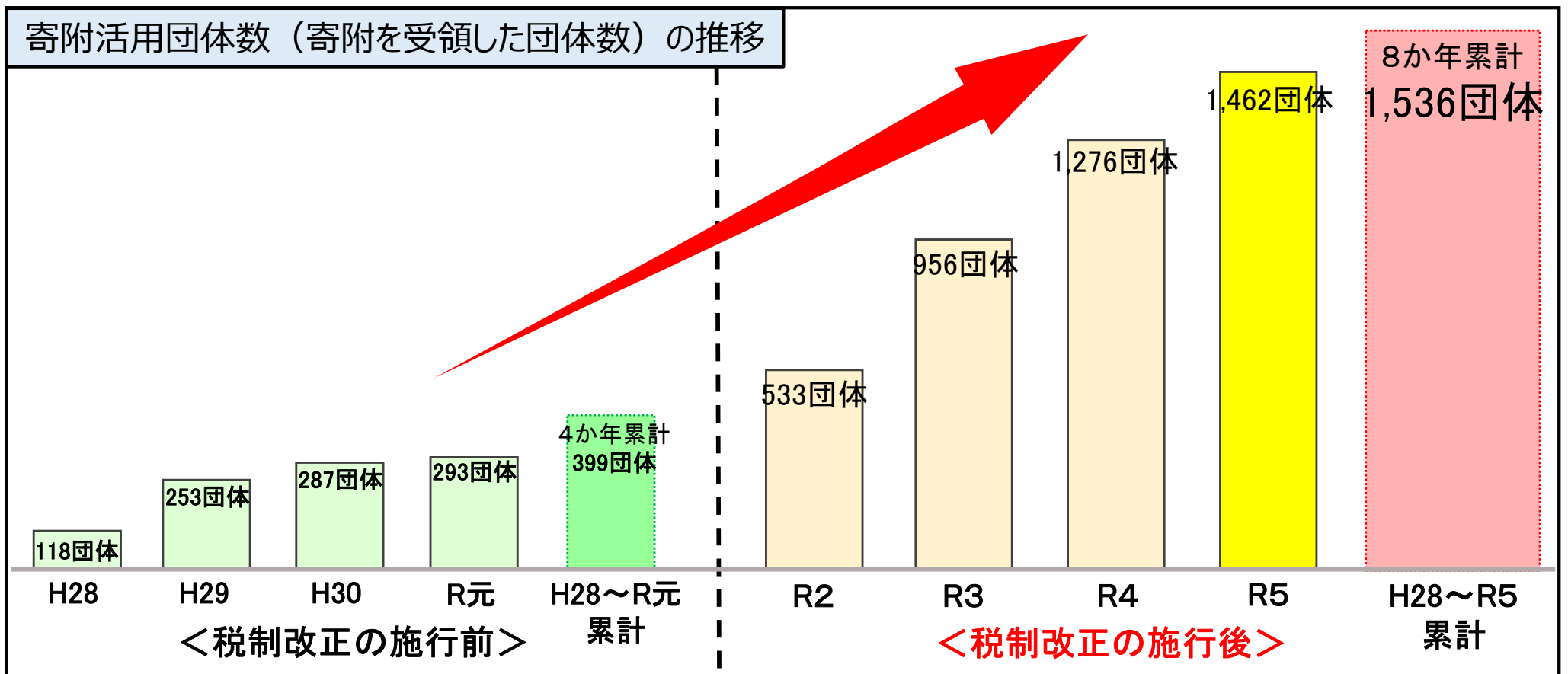
令和4年度と比較した寄附の動向

寄附企業数の増加(裾野の拡大) : 寄附企業数は約1.6倍に増加し、7,680社。

	R4年度	R5年度	増加率
寄附企業数	4,663社	7,680社	1.6倍

活用団体の増加 : 寄附活用団体数は約1.1倍に増加し、1,462団体
 制度開始から8か年(H28~R5)で、**累計(※)1,536団体**が寄附を活用

(※) 制度開始から8か年の間に1回以上寄附を受領した地方公共団体の数



企業のPRに

- 地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関に対する信用力向上にもつながりました。



- 寄附目録の贈呈の際に、記者発表の場が設けられたことで、自社のCSRを広く周知することができ、企業のイメージアップにもつながりました。



企業の継続的な発展に寄与

- 寄附を通じて、人材育成事業を推進することで、地域の人材を育成し、将来的には自社の人材確保につながることを期待しています。



- 寄附を通じて、自社が利用する原材料の生産を促進する事業を推進することで、結果的に自社の原材料確保につながりました。



- 地域経済活性化の取組を応援することで、地域に根差した事業を行う当社の事業運営にも資するものと考えています。



- 地方公共団体の観光事業を応援することで、観光客が増加し、観光業を営む自社の利益にもつながると考えています。



地方公共団体等との新たなパートナーシップを構築

- 寄附活用事業に参画するきっかけとなっただけでなく、当該事業に関係する学校法人やNPOなど、地方公共団体以外の機関ともパートナーシップを構築できました。



- 寄附を契機に、地方公共団体と日頃からのコミュニケーションが生まれ、自社の事業に関する相談などをしやすくなりました。



SDGsやESGに寄与

- 環境保全や脱炭素社会の実現は、自社の継続的な事業運営のためにも重要なテーマですが、自社だけで推進することは困難です。地域の環境保全や脱炭素に係る取組を応援することで、それらを推進できたことは大きな意義があったと考えています。



被災地の復興に

- 災害で大きな被害を受けた地域の復興の取組に対して、本制度を活用することで当社にとって最大限の寄附を行うことができました。



創業地や縁のある地への恩返しに

- 創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しができただのではないかと考えています。



寄附活用事業が社員のプラスに

- 寄附を活用して地方公共団体により実施された子育て事業は、当社の子育て世代の社員にとってもプラスになっています。また、社員としては、自分が働く企業が、地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにもつながっているようです。



「寄附をしたい地方公共団体や事業が見つからない」という声も

- 地域再生計画の認定を受けている地方公共団体については下記のリンクから確認できます。

地域再生計画



- 地方公共団体が特に寄附を募集している事業については下記のリンクから確認できます。

寄附募集事業



- 内閣府では、企業と地方公共団体のマッチングの機会を設けておりますので、ぜひご利用ください。

マッチング会



企業版ふるさと納税の活用 ー企業の寄附手続の例ー

①寄附の方針を検討し、寄附先の候補となる地方公共団体を選定

- 地域再生計画の認定を受けている地方公共団体の中から選定します。
- 内閣府ポータルサイトで各地方公共団体の地域再生計画や、分野ごとの寄附募集事業を確認することができます。
(URL: https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyuu_furusato.html)
- マッチング会や説明会への参加がきっかけで、寄附に繋がった事例もあります。

②社内提案資料等の作成(メリット、寄附先の選定基準等)、社内調整

③地方公共団体との調整(寄附手続き、寄附活用事業等について)

- 寄附金額や寄附時期、どの事業に対して寄附を行うか等について調整します。
- 地方公共団体の事業の企画立案から事業の実施完了に至るまで、随時、寄附の申し出を行うことが可能です。

④広報に向けた調整(例:寄附贈呈式、報道発表等)

- 寄附目録贈呈式の開催、報道発表(プレスリリース)の実施、地方公共団体ホームページ・広報誌や県政広報番組における寄附企業名の紹介、寄附を活用して整備した施設への銘板の設置等により、寄附による社会貢献を通じた法人のイメージアップや認知度の向上等の効果につながると考えられます。

⑤税務処理の手続

- 税額控除は、実際に寄附を行った日が属する事業年度に適用されます。
- 租税の申告時に、地方創生応援税制の適用がある寄附を行った旨を申告するとともに、寄附先の地方公共団体から交付を受けた受領証の写しを提出(法人税の申告にあっては保管)する必要があります。
税制上の手続に係る詳細については、課税庁から発表されている情報を確認してください。
- 複数のまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に対する寄附を一度に行った場合、寄附先の地方公共団体から、事業ごとに受領証の交付を受ける必要があります。

※上記はあくまでも一例であり、企業側から寄附先の地方公共団体を募集する場合や、企業が寄附活用事業の立案段階から参画する場合があります。

- ・企業版ふるさと納税を、**シティプロモーションの機会**と捉えること。
- ・企業に共感を得られる魅力的な事業づくりや**プレゼン**が重要。
- ・企業とのネットワークを持つ関係部署との**庁内連携**が重要。
(商工担当部局、企業との包括連携協定の担当部署、東京事務所等)
- ・**首長などによるトップセールス**や、**独自のチラシ**を作成することも有効。
- ・再度の寄附獲得に向け、寄附活用事業の進捗や成果の報告なども含め、**企業に対するきめ細かなフォロー**を。

- ・**最大約9割の税の軽減効果**。実質(最小)約**1割の負担**で、**企業のイメージアップ**や**CSR、SDGsの推進**に寄与。
- ・自治体のホームページや広報誌、施設の銘板などで、**企業名の紹介**が可能。
- ・**自社の継続的な発展に寄与する事業等へ寄附**を行う例も。
(例)・エゴマを使った商品を製造する企業の関連会社が、エゴマ栽培の効率化を図る事業に寄附
 - ・鉄道会社が沿線のワイナリーの魅力向上等に取り組む事業に寄附
- ・**寄附を活用して整備したサテライトオフィスに入居**することも可能。
- ・**企業版ふるさと納税(人材派遣型)**を活用することで、**社員の人材育成**も可能。

令和5年度大臣表彰事例：地方公共団体部門

北海道南幌町

寄附実績：20,300千円

- **地方創生拠点整備交付金及び企業版ふるさと納税を活用し、子ども室内遊戯施設「はれっぱ」を整備。**子どもたちが季節や天候を気にせず、いつでも安心して遊べる室内遊戯施設を整備することで、子どもたちの居場所づくりや、地域住民の交流の場としての機能を有し、**地域課題の一つである子育て環境の充実を図る。**
- **公設民営（DBO）方式での民間事業者との連携**により、施設整備に専門的なノウハウとアイデアを最大限活用したほか、開業後も指定管理により施設運営を行っている。
- 令和5年5月に開業し、令和5年12月末日現在で15万人以上が来場。当初計画していた来場者数よりも多く、**町の交流人口の増加や知名度向上に寄与している。**



「はれっぱ」館内

岩手県紫波町

寄附実績：42,150千円

- 町内に全国初のバレーボール専用体育館があることから、**バレーボールを集客コンテンツとして活用。**バレーボールのトップリーグであるV1リーグの公式戦や、東北6県のクラブチームが競い合う東北バレーボールリーグを開催したほか、**地域住民・町内外企業・教育機関等を巻き込んだ事業の実施**により、交流人口の拡大が図られ、**働きながらバレーボールをプレーしたい若者が町内企業へ就職**するなど、**雇用の創出**にもつながっている。
- 寄附をきっかけとして、町と寄附企業・地元クラブチーム・地元高校の4者による健康を軸としたまちの活性化に関する**包括連携協定を締結。****町内産ブドウを使用したワイン風味のプロテイン、高齢者向けのシニアプロテインの開発**を行った。



Vリーグ男子紫波大会の様子

神奈川県平塚市

寄附実績：55,000千円

- **波力発電関連分野での新産業創出と地域活性化**を図るため、産学公で「平塚海洋エネルギー研究会」を発足。環境省の「平成30年度CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」に採択された、**平塚波力発電所の海域実証**に協力。また、**波力発電を漁業の脱炭素化に活かすべく、電池推進船の漁業利用や発電所周辺でのブルーカーボン実験**を実施した。現在は、波力発電の低コスト化を目指し新型発電機を開発中。
- 令和3年度にヤフー株式会社が公募を行った「**地域カーボンニュートラル促進プロジェクト**」の寄附先として採択された。大学や企業等、事業への参画主体が増加している。



平塚波力発電所と電池推進船

令和5年度大臣表彰事例：地方公共団体部門

山梨県都留市

寄附実績：30,300千円

- 子どもたちが主体的に学び自ら考える力を養うことを目的に、子どもたちの好奇心をかき立て、学びを加速させる「探究型」を柱とした新たな特色ある教育プログラムと探究の場を創出する「まなびの未来づくり事業」を事業化。
- 新たな学びの場の創出により、教育移住や都留文科大学卒業生の雇用の受け皿創出の可能性を広げ、都留市ならではの資源（首都圏からの近さ、教員養成校があること、毎年800名の学生が入学してきていること）を活用し、**新しい地方創生の取組として挑戦**している。
- **企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用**。派遣された人材は企業で培った知見・ノウハウを活用し、事業構想の構築や法人の設立等、**事業推進の中核を担う人材として活躍**している。



探究型学習プログラムを提供する「つるラボ」の様子

鹿児島県曾於市

寄附実績：203,250千円

- 鹿児島大学共同獣医学部と連携し、地方が抱える少子高齢化、人口減少、地域活性化と、大学が抱える産業動物の実習先不足という双方の課題解決のため、「**南九州畜産獣医学拠点事業**」に取り組んでいる。
- 全国の獣医学生の産業動物に係る実習先として活用が期待されており、整備する拠点は**全国初の施設**となる。同拠点を中心に新しい人の流れが生まれることで、地方創生、地域活性化の実現を図り、また、現状の畜産に満足することなく、**次世代型畜産の研究と畜産の更なる振興**を目指している。



南九州畜産獣医学拠点

令和5年度大臣表彰事例：企業部門

株式会社大塚商会

寄附実績：410,000千円 寄附先：愛媛県宇和島市、高知県宿毛市 他

- 愛媛県・高知県内12市町村と「災害時における相互応援及び支援協力に関する連携協定」を締結。12市町村いずれかの地域において災害が発生した際、独自では十分な応急措置等が実施できない場合に、同社から物納により寄附を行う防災資機材を活用し、**市町村間で広域的に相互連携し支援する仕組みを構築**。
- 当地域は少子高齢化が全国に先行して進むなど財政状況も厳しく、近い将来には南海トラフ大地震の発生も懸念されているなど、**防災・減災対策は持続可能なまちづくりに必要不可欠**である。



連携協定の締結式
(愛媛県・高知県の12市町村)

資生堂ジャパン株式会社

寄附先：山形県山形市

- 社会課題の解決に取り組む株式会社Ridiloverと連携し、公民連携で女性人材育成事業を実施。山形市で生活する女性が抱える悩みや課題を自ら解決することを目指す探究型プログラムを実施することにより、同社が持つ**人材育成のノウハウを活かしながら**、地域で活躍する女性リーダーを養成し、「**女性が輝くまち山形**」の実現及び若年女性の地元定着を図る。
- **女性活躍先進企業として培ってきた知見と知名度を活かし**、山形市内の経営者向けに女性人材育成の重要性を講演するとともに、ワークショップにおけるグループワークに社員が加わり、議論を進める上でのアドバイスを行うなど、事業全体を通して運営にも助言を行い、**地域の課題解決や新たな人材育成のために尽力**している。



ワークショップアクションデイの様子

株式会社三菱UFJ銀行

寄附実績：800,000千円 寄附先：北海道 他

- 北海道内市町村を対象に**地域課題解決プロジェクトを公募・選定**し、企業版ふるさと納税により寄附をする「**北海道推しごとオーディション**」を実施。外部有識者とZ世代による審査を経て、**道内6市町の事業を選定**。選定事業の紹介動画を作成し、SNSで配信した際のZ世代の声（いいね、コメント、シェア）も参考に**三菱UFJ銀行及び取引企業等が寄附を行った**。
- また、北海道の温室効果ガス排出量を2050年度までに実質ゼロとする「**ゼロカーボン北海道**」の取組を評価し、再生可能エネルギーの導入加速化や省エネルギー推進等の施策を中長期的に展開するための基金（令和5年7月設置）への寄附を行った。



成果発表会の様子

企業版ふるさと納税活用事例：災害復旧・復興、防災関係

地方版総合戦略に掲げる基本目標や基本的方向に位置付けられた事業を包括的に寄附の対象とする記載(大括り化)の地域再生計画を作成している場合は、新規の計画作成や変更を行うことなく、企業版ふるさと納税を災害復旧・復興や防災に関する事業に活用することも可能。(令和4年度寄附実績においても、全国各地で台風や豪雨等からの復旧・復興事業に活用されているところ。)

広島県呉市(平成30年7月豪雨災害からの復興事業)

- 平成30年7月豪雨災害により被災した呉市を以前にも増して災害に強い幸せで魅力的な都市として復興し、被災による人口の流出を抑えるとともに、観光客が訪れてみたいと思えるような交流都市を目指すため、被災者への借り上げ住宅の提供・中古住宅取得の助成や、観光施設の改修・復興イベントの開催等の取組を実施。企業版ふるさと納税を活用することで、企業が被災地の復旧・復興に積極的に貢献できるモデルケースとなっている。



復興プロモーション活動の様子

福島県浪江町(震災遺構施設の整備事業)

- 東日本大震災では、地震と津波による甚大な被害を受け、さらに福島第一原子力発電所に近いことから、一時は全町避難を強いられた。こうした大地震、大津波、原子力災害の被災経験を風化させることなく次世代に引き継いでいくために、震災遺構として「浪江町立請戸小学校」を整備し、令和3年10月に開館。
- 寄附を活用し、見学者が被害の実情をリアリティをもって理解してもらえよう、展示内容の充実や案内員の配置、交流広場の整備など、環境整備を進めている。



施設の外観

株式会社大塚商会 ⇒ 愛媛・高知両県の12市町村(大規模災害に備えた相互支援)

- 令和5年8月に愛媛県・高知県の12市町村と(株)大塚商会において「災害時における相互応援及び支援協力に関する連携協定」を締結した。
- この協定により、12市町村のいずれかの地域において災害が発生した際、独自では十分な応急措置等が実施できない場合に、同社から企業版ふるさと納税制度をもとに全12市町村に物納寄附した防災資機材を活用し、市町村間で広域的に相互連携し支援する仕組みを構築。
- 企業の社会的貢献として、災害対策に極めて深い理解と関心をもって、南海トラフ大地震等や頻発化・激甚化している豪雨災害等の大規模災害にも対応可能な災害対応の広域モデル事例を実現したいとの思いから、今回の取組に至った。



連携協定式の様子

活用促進に向けた国の取組 一企業と地方公共団体とのマッチング会一

- 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、官民連携の場として、2018年8月31日に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置。会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置。(2024年9月時点:20分科会)



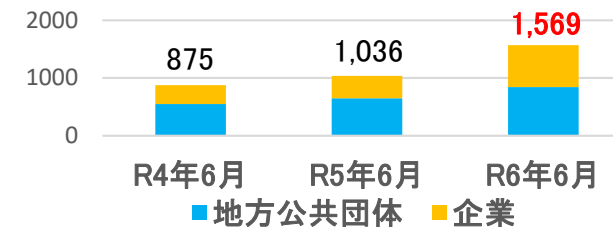
- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるもの。

企業版ふるさと納税 分科会 (企業726団体、地方公共団体843団体 ※R6.6時点)

課 題

- SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。
- SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの機会の創出。

分科会会員数の推移



○2023年度開催実績(合計6回開催)

- 第1回: 7月4日(WEB開催) 自治体164団体、企業 77団体
- 第2回: 8月31日(WEB開催) 自治体123団体、企業 29団体
- 第3回: 10月26日(WEB開催) 自治体 78団体、企業 33団体
- 第4回: 12月19日(WEB開催) 自治体 73団体、企業 22団体
- 第5回: 1月24日(WEB開催) 自治体 66団体、企業 10団体
- 第6回: 2月29日(WEB開催) 自治体 37団体、企業 17団体

・メインテーマを設定(①スタートアップ支援(起業支援を含む)、②脱炭素社会の実現(環境保全・エネルギーを含む)、③企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用)

・寄附意向のある企業等からのプレゼンテーションを実施

・メインテーマを設定(①国土強靱化、社会インフラ整備(防災・まちづくりを含む)、②デジタルの力を活用した地域社会の課題解決(サテライトオフィスの整備等を含む))

・メインテーマを設定(①教育・子育て支援、②観光・交流)

・メインテーマを設定(①企業誘致・起業支援、②人材育成)

・メインテーマを設定せず、様々な事業分野のプレゼンテーションを実施

○2024年度(合計6回開催予定)

- 第1回: 6月11日(WEB開催) 自治体115団体、企業 35団体
- 第2回: 7月23日(WEB開催) 自治体 83団体、企業 14団体
- 第3回: 9月25日(実地開催) 自治体 31団体、企業 56団体
- 第4回: 10月31日(WEB開催)

・メインテーマを設定(能登半島地震にて被害のあった北陸地域を中心とした地方公共団体による寄附募集)

・寄附意向のある企業等からのプレゼンテーションを実施

・企業と地方公共団体との更なる連携の促進を目的に、対面形式で実施

・メインテーマを設定(①農林水産業、②観光交流、③サーキュラーエコノミー(食品ロス含む))

・2024年度においても、**6回程度開催予定**。第5回は、「**スタートアップ支援、デジタルの力を活用した地域社会の課題解決(サテライトオフィスの整備等を含む)**」をテーマとして、**11月21日(木)**にオンラインで開催予定。